

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第148期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 新日本理化株式会社

【英訳名】 New Japan Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 藤本 万太郎

【本店の所在の場所】 京都市伏見区葎島矢倉町13番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は
下記で行っております。)
大阪市中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル)

【電話番号】 06(6202)6598

【事務連絡者氏名】 管理本部長 盛田 賀容子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目3番3号(グリーンオーク茅場町)

【電話番号】 03(5540)8101

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員業務本部長 中村 孝則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
新日本理化株式会社
大阪本社
(大阪市中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル))
新日本理化株式会社
東京支社
(東京都中央区新川一丁目3番3号(グリーンオーク茅場町))

(注) 東京支社は法定の縦覧場所ではありませんが、便宜上公衆の縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第1四半期 連結累計期間	第148期 第1四半期 連結累計期間	第147期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	7,313	6,641	28,641
経常利益 (百万円)	317	330	795
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	264	279	573
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	386	271	38
純資産額 (百万円)	15,100	15,005	14,751
総資産額 (百万円)	35,710	35,077	34,765
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.09	7.48	15.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	39.8	40.1	39.8

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、概ね横ばいで推移しました。企業部門では、輸出・生産活動の伸び悩み、コスト増加による企業業績の停滞などが減速要因となったものの、企業の省力化投資への意欲の高まりを受け、設備投資は増加基調となりました。一方、家計部門では、雇用・所得環境の改善が進み、個人消費が緩やかに持ち直しました。

また、世界経済は、米国および欧州において緩やかな景気拡大の動きがみられた一方、中国では米国との貿易摩擦の影響もあり成長が鈍化しました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、既存事業および受託事業の収益力強化、水素化技術をはじめとするコア技術を応用した高付加価値製品の開発加速、成長の見込める事業分野への重点投資など、高収益体質の構築に向けた取り組みを進めました。

主要製品の概況は次のとおりであります。

オレオケミカル製品は、油脂製品・アルコール製品ともに、原料相場の変動を受け販売価格が低下したため、売上高は前年を下回りました。

可塑剤は、主要販売先である住宅資材用途で需要が低迷したほか、安価な競合輸入品の影響も受け、売上高は前年より減少しました。

機能性化学品は、水素化関連製品の受注が低調だったことなどにより、売上高は前年を下回りました。

樹脂原料製品は、国内・海外販売ともに、安価な競合品の攻勢を受けたため、売上高は前年を下回りました。

樹脂添加剤は、国内需要家向けの販売が堅調に推移したものの、欧州での需要低迷により海外販売が振るわず、売上高は前年を下回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、66億4千1百万円（前年同四半期比9.2%減）となり、損益面では、営業利益1億9千8百万円（前年同四半期比20.3%減）となりましたが、関連会社の業績が比較的好調であったことなどにより、経常利益3億3千万円（前年同四半期比4.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億7千9百万円（前年同四半期比5.5%増）を計上する結果となりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は350億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千1百万円増加しました。

流動資産は181億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7千9百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が3億2千1百万円減少したものの、現金及び預金が2億7千7百万円、棚卸資産が4億6百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。固定資産は168億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千8百万円減少しました。これは主に有形固定資産が3千5百万円、投資有価証券が3千万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

流動負債は118億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加しました。これは主に短期借入金が2億2千万円減少したものの、その他流動負債に含まれる未払費用が3億7千2百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は82億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千6百万円増加しました。これは主にその他固定負債に含まれる長期未払金が4千4百万円減少したものの、長期借入金が1億1千2百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は150億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5千3百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金が3千2百万円減少したものの、利益剰余金が2億7千9百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は40.1%となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億7千9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,008,906	38,008,906	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	38,008,906	38,008,906		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月27日 (注)		38,008,906		5,660	170	4,075

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 722,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,235,900	372,359	
単元未満株式	普通株式 50,506		
発行済株式総数	38,008,906		
総株主の議決権		372,359	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新日本理化株式会社	京都市伏見区葎島 矢倉町13番地	722,500		722,500	1.90
計		722,500		722,500	1.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,485	2,762
受取手形及び売掛金	2 10,511	2 10,190
商品及び製品	2,156	2,611
仕掛品	1,358	1,260
原材料及び貯蔵品	1,043	1,092
その他	259	276
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	17,813	18,192
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,278	4,278
その他(純額)	4,288	4,252
有形固定資産合計	8,566	8,531
無形固定資産	43	42
投資その他の資産		
投資有価証券	7,738	7,708
その他	608	607
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	8,342	8,310
固定資産合計	16,952	16,884
資産合計	34,765	35,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,587	2 5,616
短期借入金	2,790	2,570
1年内返済予定の長期借入金	1,616	1,670
未払法人税等	80	49
賞与引当金	259	88
その他	2 1,467	2 1,809
流動負債合計	11,802	11,803
固定負債		
長期借入金	4,452	4,565
役員退職慰労引当金	68	69
退職給付に係る負債	1,830	1,831
その他	1,860	1,800
固定負債合計	8,211	8,267
負債合計	20,014	20,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	2,877	3,156
自己株式	171	171
株主資本合計	12,613	12,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,836	1,803
為替換算調整勘定	580	572
退職給付に係る調整累計額	47	45
その他の包括利益累計額合計	1,208	1,185
非支配株主持分	929	927
純資産合計	14,751	15,005
負債純資産合計	34,765	35,077

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	7,313	6,641
売上原価	6,000	5,361
売上総利益	1,313	1,279
販売費及び一般管理費	1,063	1,080
営業利益	249	198
営業外収益		
受取配当金	77	77
持分法による投資利益	6	46
その他	8	24
営業外収益合計	92	149
営業外費用		
支払利息	13	10
為替差損	9	4
その他	2	2
営業外費用合計	25	17
経常利益	317	330
特別損失		
固定資産除却損	13	1
特別損失合計	13	1
税金等調整前四半期純利益	303	328
法人税、住民税及び事業税	27	33
法人税等調整額	3	0
法人税等合計	23	34
四半期純利益	279	294
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	264	279

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	279	294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	32
為替換算調整勘定	0	4
退職給付に係る調整額	0	1
持分法適用会社に対する持分相当額	62	12
その他の包括利益合計	106	23
四半期包括利益	386	271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	371	256
非支配株主に係る四半期包括利益	15	14

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

下記の関係会社の仕入債務等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(会社名)	前連結会計年度 (2019年3月31日) (保証金額)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) (保証金額)
NJC Europe Ltd.	14 百万円	14 百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形及び電子記録債権	122 百万円	74 百万円
支払手形及び電子記録債務	49 "	43 "
設備関係支払手形(流動負債その他)	60 "	1 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	149 百万円	166 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、化学製品の製造販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	7円9銭	7円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	264	279
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	264	279
普通株式の期中平均株式数(株)	37,286,748	37,286,248

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2019年6月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、下記のとおり実施いたしました。

(1) 消却を行った理由

早期の復配を実現するための体制並びに柔軟かつ機動的な資本政策を採りうる体制を確保するため

(2) 消却の方法

その他資本剰余金から減額

(3) 消却した株式の種類

当社普通株式

(4) 消却した株式の総数

722,000株

(5) 消却実施日

2019年7月11日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

新日本理化株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 啓 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本理化株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本理化株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。